



平成 29 年 11 月 15 日

東京都港区浜松町二丁目 11 番 3 号
日本マスタートラスト信託銀行株式会社

平成 29 年度中間決算について

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（本社 東京都港区、代表取締役社長 伊藤 尚志）の平成 29 年度中間決算（平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）について、以下の通りお知らせ致します。

【営業の概況】

平成 29 年度上期については、年金や投資信託などの信託資産、事務受任などの非信託資産がともに増加し、平成 29 年 9 月末現在の管理資産残高は、平成 29 年 3 月末比約 10 兆円増加し、392 兆円となりました。

今年度は現中期経営計画の最終年度であり、計画で掲げた目標を達成すべく、引き続きお客さまのニーズおよびマーケットの動向を的確に把握し、タイムリーなサービスのご提供に努めるとともに、各種業務基盤の拡充により事務品質の一層の向上に努め、お客さまからご評価・ご支持いただける会社を目指して参ります。

【損益の状況】

経常収益は、前年同期比 645 百万円減の 11,293 百万円となりました。主な内訳は、信託報酬 9,513 百万円、役務取引等収益 1,505 百万円となります。

経常費用は、同 584 百万円減の 10,709 百万円となりました。主な内訳は、営業経費 10,007 百万円、役務取引等費用 394 百万円となります。

以上の結果、経常利益 583 百万円（前年同期比 60 百万円減）、税引前中間純利益 583 百万円（同 60 百万円減）、中間純利益 391 百万円（同 62 百万円減）となりました。

【資産・負債の状況】

当中間期末現在の総資産額は、2,982,696 百万円であります。主な内訳は、現金預け金 2,137,419 百万円、債券貸借取引支払保証金 399,908 百万円及びコールローン 200,000 百万円などであります。

また、自己資本比率（国内基準）は、24.37%であります。

以上

本件に関する問い合わせ先：
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 総合企画部
tel : 03-5403-5066、fax: 03-5403-5098

平成 30 年 3 月 期 中間財務諸表の概要

会社名	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	上場取引所	非上場
コード番号	なし	URL	http://www.mastertrust.co.jp
代表者	取締役社長 伊藤 尚志	TEL	(03) 5403 - 5056
問合せ先責任者	総合企画部 主計グループ 課長 鶴川 宏一郎	配当支払開始予定日	該当無
		特定取引勘定設置の有無	無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年 3月期中間期の業績(平成 29年 4月 1日 ~ 平成 29年 9月 30日)

(1) 経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
30年3月期中間期	11,293	△ 5.4	583	△ 9.4	391	△ 13.8	3,258	75
29年3月期中間期	11,939	7.6	644	18.4	453	24.7	3,781	31

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
30年3月期中間期	2,982,696	22,613	0.8	24.37
29年3月期	3,220,692	22,508	0.7	44.55

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 22,613百万円 29年3月期 22,508百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	1,859 00	1,859 00
30年3月期	—	—			

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	120,000株	29年3月期	120,000株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	— 株	29年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	120,000株	29年3月期中間期	120,000株

※中間決算短信は中間監査の対象外です

第18期中（平成29年9月30日現在） 中間貸借対照表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	2,137,419	預当座預金	21,129
現預け金	1	普通預金	18,451
コ－ル口－ン	2,137,418	その他の預金	73
債券貸借取引支払保証金	200,000	信託勤定借債	2,604
有価証券	399,908	その他の負債	2,919,046
国債	17,032	未払法人税等	19,620
株の他の証券	17,010	未払費用	250
貸出貸付	1	資産除去債務	3,275
その他の資産	21	未払負債	124
前払費用	176,763	その他の負債	14,673
未収収益	176,763	賞与引当金	1,296
その他の資産	50,816	退職給付引当金	89
有形固定資産	227	役員退職慰労引当金	164
建	5,130	負債の部合計	2,960,082
その他の有形固定資産	45,458		
無形固定資産	333	（純資産の部）	
ソフトウェア	219	資本金	10,000
その他の無形固定資産	113	利益剰余金	12,616
繰延税金資産	15	利益準備金	274
	5	その他利益剰余金	12,341
	9	繰越利益剰余金	12,341
	408	株主資本合計	22,616
		その他有価証券評価差額金	△2
		評価・換算差額等合計	△2
		純資産の部合計	22,613
資産の部合計	2,982,696	負債及び純資産の部合計	2,982,696

第18期中（平成29年4月1日から29年9月30日まで） 中間損益計算書

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	11,293
信 託 報 酬	9,513
資 金 運 用 収 益	△675
貸 出 金 利 息	0
有 価 証 券 利 息 配 当 金	△27
コ ー ル ロ ー ン 利 息	△37
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	31
預 け 金 利 息	△641
役 務 取 引 等 収 益	1,505
受 入 為 替 手 数 料	110
そ の 他 の 役 務 収 益	1,395
そ の 他 業 務 収 益	616
そ の 他 の 業 務 収 益	616
そ の 他 経 常 収 益	332
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0
株 式 等 売 却 益	327
そ の 他 の 経 常 収 益	5
経 常 費 用	10,709
資 金 調 達 費 用	304
預 金 利 息	0
そ の 他 の 支 払 利 息	304
役 務 取 引 等 費 用	394
支 払 為 替 手 数 料	30
そ の 他 の 役 務 費 用	364
営 業 経 費 用	10,007
そ の 他 経 常 費 用	3
そ の 他 の 経 常 費 用	3
経 常 利 益	583
特 別 損 失	0
固 定 資 産 処 分 損	0
税 引 前 中 間 純 利 益	583
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	174
法 人 税 等 調 整 額	17
法 人 税 等 合 計	192
中 間 純 利 益	391

第18期中（平成29年4月1日から29年9月30日まで） 中間株主資本等変動計算書

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
			繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,000	230	12,218	12,448	22,448	59	59	22,508
当中間期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	44	△267	△223	△223	-	-	△223
中間純利益	-	-	391	391	391	-	-	391
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	△62	△62	△62
当中間期変動額合計	-	44	123	167	167	△62	△62	105
当中間期末残高	10,000	274	12,341	12,616	22,616	△2	△2	22,613

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～18年
その他	4年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。ただし、当中間期末において貸倒引当金の残高はありません。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務所管部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券はありません。
- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 為替決済等の取引の担保として、有価証券17,010百万円及び貸出金166,772百万円を差し入れております。また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金33,361百万円、中央清算機関差入保証金11,300百万円、保証金734百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は5,500百万円、契約残存期間は1年以内であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,104 百万円

(中間損益計算書関係)

- 預け金利息のマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、日銀預け金利息が純額でマイナスになったことによるものであります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	120	—	—	120	
普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120	

- 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	223百万円	1,859円	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(金融商品関係)

○ 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	2,137,419	2,137,419	—
(2) コールローン	200,000	200,000	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	399,908	399,908	—
(4) 有価証券 その他有価証券	17,010	17,010	—
(5) 貸出金	176,763	176,763	—
資産計	2,931,101	2,931,101	—
(1) 預金	21,129	21,129	—
(2) 信託勘定借	2,919,046	2,919,046	—
(3) その他負債 (*1)	14,560	14,560	—
負債計	2,954,736	2,954,736	—

(*1) その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び(3) 債券貸借取引支払保証金
これらは、すべて約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 有価証券
債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。
- (5) 貸出金
貸出金は、すべて約定期間が短期間（1年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金
預金は、すべて要求払預金であり、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなして
おります。
- (2) 信託勘定借
信託勘定借は、信託勘定の余裕金を期間の定めなく受け入れるものであることから、要求払預金に準じ、
中間決算日における帳簿価額を時価とみなしております。
- (3) その他負債
その他負債のうち、未払金については、支払期日までの期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似
していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)
非上場株式	1
非上場外国株式	21
合計	22

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の
対象とはしていません。

(有価証券関係)

その他有価証券（平成29年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	4,004	4,003	0
	国債	4,004	4,003	0
	小計	4,004	4,003	0
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	13,006	13,014	△7
	国債	13,006	13,014	△7
	小計	13,006	13,014	△7
合計		17,010	17,017	△6

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
減価償却超過額	199 百万円
退職給付引当金	50
資産除去債務	38
業務委託費損金不算入	36
未払事業税・事業所税	32
賞与引当金	27
役員退職慰労引当金	9
その他	20
繰延税金資産合計	414
繰延税金負債	
資産除去債務	6
繰延税金負債合計	6
繰延税金資産の純額	408 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	188,448円05銭
1株当たりの中間純利益金額	3,258円75銭

第18期中（平成29年9月30日現在）信託財産残高表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	151,405,022	指 定 金 銭 信 託	4,503,563
国 債	19,606,798	特 定 金 銭 信 託	22,901,641
地 方 債	4,346,052	年 金 信 託	11,632,684
短 期 社 債	1,070,586	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	3,005,811
社 債	9,080,230	有 価 証 券 の 信 託	10,433,168
株 式	31,199,979	包 括 信 託	144,619,052
外 国 証 券	59,599,745		
そ の 他 の 証 券	26,501,629		
投 資 信 託 外 国 投 資	13,324,165		
信 託 受 益 権	4,412,195		
受 託 有 価 証 券	5,991,411		
金 銭 債 権	1,405,227		
住 宅 貸 付 債 権	564,298		
そ の 他 の 金 銭 債 権	840,928		
そ の 他 債 権	7,504,869		
コ ー ル ロ ー ン	3,446,453		
銀 行 勘 定 貸 金	2,919,046		
現 金 預 け 金	6,687,529		
預 け 金	6,687,529		
合 計	197,095,921	合 計	197,095,921

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 共同信託他社管理財産：該当ありません。
 3. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。
 4. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産68,259,453百万円を含んでおります。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成29年中間期末(要約)	平成28年度末(要約)	比 較
(資産の部)			
現金預け金	2,137,419	2,192,237	△54,817
コーポレートローン	200,000	—	200,000
債券貸借取引支払保証金	399,908	799,923	△400,015
有価証券	17,032	30,425	△13,393
貸出資金	176,763	156,319	20,444
その他資産	50,816	41,017	9,798
有形固定資産	333	354	△21
無形固定資産	15	16	△0
繰延税金資産	408	398	9
貸倒引当金	—	△0	0
資産の部合計	2,982,696	3,220,692	△237,996
(負債の部)			
預託勘定借入金	21,129	19,201	1,928
その他負債	2,919,046	3,157,465	△238,418
賞与引当金	19,620	21,235	△1,615
退職給付引当金	89	82	7
役員退職慰労引当金	164	160	4
	31	39	△7
負債の部合計	2,960,082	3,198,184	△238,101
(純資産の部)			
資本金	10,000	10,000	—
利益剰余金	12,616	12,448	167
株主資本合計	22,616	22,448	167
その他有価証券評価差額金	△2	59	△62
評価・換算差額等合計	△2	59	△62
純資産の部合計	22,613	22,508	105
負債及び純資産の部合計	2,982,696	3,220,692	△237,996

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書（主要内訳）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成29年中間期(要約)	平成28年中間期(要約)	比 較
経常収益	11,293	11,939	△645
信託報酬	9,513	10,560	△1,047
資金運用収益	△675	△526	△148
(うち貸出金利息)	(0)	(5)	(△5)
(うち有価証券利息配当金)	(△27)	(△15)	(△11)
役務取引等収益	1,505	1,414	90
その他業務収益	616	481	135
その他経常収益	332	8	323
経常費用	10,709	11,294	△584
資金調達費用	304	586	△282
(うち預金利息)	(0)	(0)	(0)
役務取引等費用	394	455	△60
営業経費	10,007	10,251	△244
その他経常費用	3	0	2
経常利益	583	644	△60
特別損失	0	0	0
税引前中間純利益	583	644	△60
法人税、住民税及び事業税	174	220	△45
法人税等調整額	17	△29	47
法人税等合計	192	191	1
中間純利益	391	453	△62

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成29年中間期末(要約)	平成28年度末(要約)	比 較
(資 産 の 部)			
有 価 証 券	151,405,022	152,194,360	△789,338
投資信託外国投資	13,324,165	12,710,782	613,382
信託受益権	4,412,195	4,586,546	△174,351
受託有価証券	5,991,411	5,546,071	445,340
金 銭 債 権	1,405,227	1,380,645	24,581
そ の 他 債 権	7,504,869	7,773,747	△268,877
コ ー ル ロ ー ン	3,446,453	3,417,303	29,150
銀 行 勘 定 貸 金	2,919,046	3,157,465	△238,418
現 金 預 け 金	6,687,529	7,537,124	△849,595
合 計	197,095,921	198,304,047	△1,208,126
(負 債 の 部)			
指 定 金 銭 信 託	4,503,563	4,240,942	262,620
特 定 金 銭 信 託	22,901,641	22,463,708	437,933
年 金 信 託	11,632,684	12,741,687	△1,109,002
金銭信託以外の金銭の信託	3,005,811	2,786,841	218,969
有 価 証 券 の 信 託	10,433,168	10,006,605	426,562
包 括 信 託	144,619,052	146,064,261	△1,445,209
合 計	197,095,921	198,304,047	△1,208,126

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 共同信託他社管理財産：該当ありません。
 3. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。
 4. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産を含んでおります。

科 目	平成29年中間期末	平成28年度末	比 較
注記4の信託財産	68,259,453	68,456,429	△196,975